

イギリスから見た日本の「国家総動員」準備

——一九一八〜一九三七——

森 靖 夫

はじめに

1 日本の「国家総動員」準備を観察するイギリス

(1) 「国家総動員」の萌芽

(2) 資源局設置への関心

(3) 総動員演習への注目

(4) 「日本版CID」をめぐる

(5) 軍産協力の可能性

(6) イギリス産業情報センターの日本分析

(7) 日本は長期戦を戦えるか

2 イギリスが見た世界の産業動員準備
おわりに

はじめに

国家総動員は、一九三〇～四〇年代の軍国主義・ファシズム・総力戦体制を特徴づける装置として、古くから日本近代史のみならず、行政学、経済学、社会学、文学等の様々な分野の研究者を惹きつけてきた。戦争に勝つために国家が国内のあらゆる資源を効率的に統制し動員するこのシステムの下では、理念としての自由主義は否定され、行政の肥大と共に議会の権能は矮小化され、軍や官僚が権力を握るものと一様に理解された。国民を無謀な戦争に誘った国家総動員というシステムが、戦後日本で批判的に語られてきたのも無理はない。

しかしながら、国家総動員は何も戦前日本のお家芸ではなかった。よく知られている通り、日本は第一次世界大戦の参戦諸国から国家総動員を学び、大戦後からその準備を始めた。例えば、日本の政党が早くからモデルとしてきた自由主義・議会主義の国イギリスですら、第一次世界大戦に際して志願制から徴兵制に切り替え、多くの若者が戦地へ向かい、経済、産業、労働は戦争のために動員された。にもかかわらず、日本では他国との比較の視点を欠いたまま、総動員準備は一国史の中で当然の如く軍国主義やファシズム体制と結び付けられ、自国史批判の格好の道具とされてきたといえよう。

すでに筆者は、第一次大戦で甚大な被害を蒙ったはずのイギリスにおいて、とりわけ陸軍の中で、次の総力戦に備えて産業動員準備の必要を唱える声が大戦後から少なからずあったことを別稿で明らかにした。^①そこで筆者が強調したように、日本の総動員体制の形成に関する研究は、一国史の限定的な視角から脱却し、世界史の中で捉え直す必要がある。引き続き本稿では同様の問題意識に立ち、イギリスが第一次大戦後の日本の国家総動員準備をどのように見ていたのかを明らかにする。それにより、イギリスは日本が戦争を仕掛ける目的で総動員を準備しているとは、少なくとも日中戦

争勃発まではみなしておらず、それを世界的な潮流として受け止めていたこと、むしろ自国の総動員準備が必要であることを政府に説得するための材料として、日本の準備状況を利用しようとしていたこと等が明らかになるであろう。

本稿では、イギリス公文書館 (The National Archives; TNA) 所蔵の陸軍省文書 (War Office Papers) や、帝国防衛委員会 (Committee of Imperial Defence; CID) 内の主要兵站将校委員会 (Principal Supply Officers Committee; PSOC)、一九二七年に商務省に移管) 文書を主に用いて分析した。

ところで、冒頭で使用した「国家総動員」なる用語は、日本陸軍の軍人が第一次大戦中に参戦各国のシステムを総称して創り出した造語である。日本では、第一次大戦以降も「米国家総動員」「英国国家総動員」のように、当時から各国に対して「国家総動員」という用語を使用してきた。²⁾しかしこれまで誰も指摘してこなかったことだが、第一次大戦後から日本の国家総動員準備機関(資源局)が進めてきた「国家総動員」準備の本身は、ほぼ「産業動員」を指していた。少なくとも本稿が示す通り、イギリス人は日本の「国家総動員準備」を「産業動員準備」と理解して国際比較の中に位置づけていた。他方で、ルーデンドルフが普及させたと言われる用語「総力戦」(Der Totale Krieg; Total War)も、本稿で用いたイギリスの公文書においては一切使用されていない。³⁾当然、「総力戦体制」に相当する言葉も見当たらない。そのため、日本で当然のように使用されてきた、「国家総動員」、「総力戦」、「総力戦体制」などの用語は、国際比較を妨げ、ともすれば海外で誤解を招く恐れすらあるように思われる。本稿ではこうした用語の問題を念頭に置き、イギリスの公文書を引用する際は日本の「国家総動員」に対してもそのまま「産業動員」の方を用いていることを予め断っておく。

1 日本の「国家総動員」準備を観察するイギリス

(1) 「国家総動員」の萌芽

イギリス駐日武官が初めて陸軍省に日本の国家総動員に関する状況を報告したのは、管見の限りでは、一九一八年七月である。⁽⁴⁾この報告電報は、同年四月に公布された軍需工業動員法の翻訳が主な内容であった。電報の中で以下のような補足説明がなされている。すなわち、寺内正毅首相は同法の説明に際し、最終的な勝利のために国民の協力が不可欠であることが現在のヨーロッパ大戦で証明されたと指摘した。そこで、その第一段階として必要となるのは、軍需工業動員法の下で国家の製造能力の調査とそれに必要な部局の創設であるという。今までは軍需品生産で民間工場はほとんど重要な役割を果たしてこなかった。それがどこか、どちらかと言えば民間工場には劣悪な技量しか期待できないと、軍当局者から忌避されてきた。ところが大戦は彼らの考えを一変させ、軍需工業動員法の発布に至ったのだと駐日武官は報告した。

他方で、駐日商務参事官も同時期に本国へ以下のような興味深い報告を送っている。軍需工業動員法によって日本政府は合法的に産業統制を行うことができるのに行わない。日本政府当局者によれば、軍需工業動員法が通過しても、製造業者に対して自国の利益を後回しにしても国の軍需品を製造させるには、まだかなりの時間がかかるということであった。駐日商務参事官は、この発言が日本当局の産業動員に関してとっている態度を明瞭に示していると判断した。⁽⁵⁾すなわち、総動員の重要性を認識しつつも実際には実行できる社会的状況が日本に整っていないと政府は発動を消極的に考えている、というのであった。

それでも二〇年二月には、軍需調査令が裁可（一九年十二月）されたことを受け、「従来は軍需品を民間製造させる

ことに消極的だった」日本政府が、戦時において主要国内産業の国家統制が極めて重要であることを認識し、国防の準備的措置として国内産業の現況調査を平時に行おうとしていると、駐日武官が本国に報告している。⁽⁶⁾

しかしながら、総動員準備にむけた日本の組織作りは、原敬内閣の下で統計局と軍需局を統合して設置された国勢院が二二年一〇月に廃止、軍需評議会が同年十一月に廃止された結果、一度中断を余儀なくされる。二五年二月の本国宛駐日武官電報では再び先の商務参事官の意見が引用され、具体的な形で産業動員を実施するシステムは日本に存在しないとの報告がなされた。他方で、陸軍省が関東大震災でとつた処置と同様、有事の際（対列強戦争）に備えて、仮兵舎、薬品、食糧などの品目を備蓄・徴発することは疑いないとした。いずれにせよ、駐日武官は「英国内務省が国家緊急時の為に準備しているような徹底的なプランは日本にはない」と結論付けた。⁽⁷⁾

(2) 資源局設置への関心

一九二五年六月に至っても、日本の産業動員準備は政治関係や商務関係の急電を要するほどには進展していないという結論で、駐日武官や商務参事官の意見は一致していた。⁽⁸⁾だが同時に駐日武官は、同年二月二六日における貴族院での宇垣一成陸相の発言、すなわち総動員の調査のために国勢院のような組織を再び設置しようとしているというものにも注目していた。また、同年三月農商務省の分離により成立した商工省が軍需物資に関する調査の監督を管掌している点にも注目していた。更に噂であるとしつつも、軍需調整のための協議会が設けられ、そこでの調査は農業、商業、産業、金融、資源の再分配、食糧など広範囲に及ぶとの報道にも目配せしていた。⁽⁹⁾

だが二七年五月、事態は大きな進展を見せる。内閣のもとに国家総動員準備機関である資源局が設置されたのである。本国へ送付する九月の月例報告では、内閣に設置された資源局（a Bureau of National Resources）が、政府が有事の

際に国内の資源を総動員するための計画を準備する目的のもと、それまで地方当局が持っていた様々な資源に関する情報を集約するというアイデアとともに設立されたと記された¹⁰⁾。各国の諜報を統括する作戦情報部長も、二七年一月に、近年他国の産業動員の準備状況が帝国防衛委員会(CIID)の下部委員会において議論されつつあるので、日本の産業動員の状況を注視し報告しよう駐日武官に命じた¹¹⁾。

駐日武官は、二八年一月に資源局を General Mobilization Bureau (総動員局) と直訳し、その職掌と人員構成について報告している。すなわち、資源局は帝国内のヒトと資源の全てを統制し、有事の際に総動員するための計画を立案し、総動員のために調整・調査を担う。二八人の構成員のうち長官一名、統計官三名、事務官六名、技師六名、部局は総務、施設、調査、企画の四課に分けられた。さらに資源審議会 (Advisory Board for Material Resources) が設置され、計画について助言を行うものとされた。総裁は首相、副総裁二名は首相が選定、最大三五名の構成員(任期最大二年)を有した。また、資源局と軍当局との連絡役は陸軍省整備局が担った。もともとこれら全ての組織に関する議事録は日本国内で機密扱いとされていたため、これ以上の報告はできなかった¹²⁾。

(3) 総動員演習への注目

戦時の総動員を平時に準備するための組織づくりの次に彼らが注目したのは、政府関係者だけでなく民間をも含めた実践レベルでの準備であった。

一九二九年三月には、陸軍省、商工省、内務省の協力の下、大阪で一〇日間にわたって総動員演習 (Industrial Mobilization Practice) が実施されることになっているとの報告がなされた。実施対象は、自動車やその他の輸送手段の招集、そして警察、予備役兵、青年団などの組織化であった。とりわけ、資源局長官の宇佐美勝夫が文官でありなが

ら「最高指揮官 (Commander-in-Chief)」となり、資源局スタッフが業務を指揮する点に注目した¹³。これらは、改めて作戦情報部の四月の月例報告 (Blue Summary April 1929) に掲載された¹⁴。

演習が二九年三月五日に大阪・京都・神戸の三工業都市で開催されることが判明し、駐日武官は多大な関心を払ったが、外国の将校・役人は締め出され、詳細は一切秘密とされたため、情報収集は報道に依るしかなかった。それでも七月に、総動員の執行機関が地方分権化され、生産、供給を各都市が分担する様子を報告し、最後に宇佐美資源局長官の総括の挨拶、「一度目としては上出来だったが、工場の分配、生産能率、部局間の連絡など、更にかんりの努力を要する」との言葉も訳出して送付した¹⁵。大阪領事からも可能な限りの情報が送られ、七月の駐日武官報告はこの大阪領事の報告とともに、九月の作戦情報部作成の月例報告に引用された¹⁶。

三〇年四月、ここまでの日本の産業動員準備の歩みを振り返ると共に、彼らが収集してきた情報が、作戦情報部の月例報告のなかで総括された¹⁷。すなわち報告は、「ここ最近の日本の産業動員の活動を見てきた人々にとって、それは陸軍の近々起り得る動員に必要な措置として準備されているように見えるだろう。しかし、将来戦の遂行に最大の効果を發揮するため全国的な産業動員を準備するという程度まで日本の政策が進んでいるかというところとそうは見えないだろう」と述べ、総動員準備＝戦争企図という見方を否定したのである。こうした冷静な観点から、前年実施された総動員演習も「誤解を招く」ものだったと記した。総動員演習にはもともと限界があり、実施された地域の産業に混乱をもたらすことなく実行できることはほとんどないのであった。そして何より重要なのは、「平戦から産業動員の準備をするということは、開戦と同時に出来るだけ迅速に最大の国内全ての効力を發揮することを容易にすることであり、それは産業動員を研究する全ての国家において共通する課題である (傍点は筆者による)」と述べ、日本の総動員準備の歩みを世界的な潮流の中で相対化している点である。その上で、軍と産業の連携の緊密化を提唱した宇垣陸相の発言に注目

し、産業動員のための情報収集もそうした軍産協力のための「大きな一歩」であると評価すらした。

(4) 「日本版CID」をめぐる

ところで、この時期本国陸軍省と駐日武官との間で、資源局の訳出をめぐる交わされた興味深いやりとりが記録されている。一九三〇年六月、駐日武官は報告で、「日本の総動員を Industrial Mobilization と称するには定義が狭いように思われる、というのも同年一月に制定された資源調査令によれば、動員にはマンパワー、食糧、船舶をも含んでおり、むしろ National Mobilization と称すべきだ」と述べた。更に、資源局や資源審議会は、「日本語の意味そのままに直訳するか、それともイギリスにおける同様の機能を持った組織の名前で表すことが可能であるが、資源局は Committee of Imperial Defence (CID)、資源審議会は the Secretariat of the CID と呼ぶことで多くの利点がある」とした。資源局・審議会は諮問機関であり、①首相の統轄する組織であること、②審議会には副総裁や局長、委員を抱え、彼らはアドホックな構成員であること、③実際に日本の政体に占める位置づけがイギリスに占めるそれと酷似 (very similar) しているというのである。すなわち、審議会副総裁は陸相、商工相、委員は内閣書記官長、法制局長官、資源局長官、外務次官、大蔵次官、海軍次官、農務次官、商工次官、運輸次官、拓務次官、参謀次長、軍令部次長、東大総長、貴族院議員七名、衆議院議員六名から成る。施設も皇居のすぐ外側の和田倉門で省庁と大企業の眼と鼻の先にある点が指摘された。そして最後に、「日本版CID (The Japanese CID) はまだ戦争の計画に参与できていないが、進化し続け、彼らの持つ情報も価値を高めており、軍事政策をめぐる参謀本部と内閣の衝突を緩和する力を持つようになるだろう」と評価した。⁽¹⁸⁾

ちなみにCIDの中には、産業動員に関する委員会だけでなく、検閲 (Censorship) 委員会、戦時における船舶補償

(Insurance of British Shipping in Time of War) 委員会、国民登録 (National Register) 委員会、原料備蓄 (Raw Materials; Accumulation of Stocks) 委員会、戦時食糧配給 (Food Supplies) 委員会、無電 (Radio Transmission) 統制委員会、人的資源 (Manpower) 統制委員会、宣伝 (Broadcasting) 委員会、細菌兵器 (Bacteriological Warfare) 委員会など総力戦に関わる多くの下部委員会が設けられており、まさに「国家総動員」準備機関の性格を備えていたのである。

ところが作戦情報部長は、駐日武官の提案に対して、CIDやthe Secretariat of the CIDといったイギリスの名称を外国組織に適用することは、誤解を生じかねないとして、日本の専門用語の翻訳、すなわち資源局は Resources Bureau、資源審議会は Resources Advisory Board と訳されるべきとした。さらに作戦諜報局長は、「効果的な産業動員を行う上で不可欠なことは、ヒト、カネ、機械、原料など、国内のあらゆる能力を確実に利用することであるが、現時点で日本の計画はこれを準備するものではないように思われる」、と厳しい評価を下した。その上で、日本の組織を性格づけるには、世界各国における参謀本部の諜報活動や「アメリカの産業動員計画」が参考になるだろうとアドバイスした。

駐日武官が日本の資源局をイギリスのCIDと酷似しているとみなした点、他方で組織としての資源局の未熟さを指摘した作戦情報部長が、資源局を分析する上でアメリカの計画が参考になるとした点は、示唆に富んでいる。というのも、日本の総動員準備が、精度の差こそあれ、イギリスやアメリカのそれと十分比類するものと彼らから見なされていたことを示しているからである。ちなみに、これ以降も資源局の活動は「国家総動員」ではなく「産業動員」準備として本国に報告された。

(5) 軍産協力の可能性

とりわけイギリスが注目したのは、軍と産業の協力体制の実態であった。先述した総動員演習はその典型であった。とりわけ満洲事変後は、ソ連・ドイツに加え、日本もイギリスにとつての脅威と認識されるようになっており、民間産業のスムーズな軍事転用の準備の成否が、日本が大規模な戦闘行動に出るか否かを示す好材料ともなった。¹⁹⁾

一九三一年三月、駐日武官は、陸軍省整備局と資源局が緊密に連携していることを把握した上で、軍需生産の民間への移譲に際して、生産品目、機械の選定、見積もり、生産期間などの指示は陸軍省整備局ではなく資源局が製造者に伝達するだろう、なぜなら、そうすることで軍需と民需のバランスがより良く維持されるからである、と報告した。²⁰⁾

三二年一月には、大阪・神戸地区で想定される産業動員の研究が資源局指導の下で八月に行われたことを本国へ報告した。²¹⁾ 三三年六月にも、『大阪毎日新聞』の記事を翻訳して、同年四月に大阪製造業者協会が戦時産業動員計画に関する軍当局との非公式会議の開催を提案したことに注目した。会議では、原料生産がストップした場合の対抗策、別の品目の生産への転向、全く異なる仕事に従事する作業員に弾薬生産の知識を伝授する方法手段、戦時における労働政策等について研究、意見が交換されたという記事が特に興味深い (Specially interesting) と書き添えた。²²⁾ また、同年七月の報告では、前年七月二五日から四日間にあつて、九州北部で総動員演習が行われ、北九州を皮切りに今後は京都、大阪、神戸、東京、津軽、函館でも実施予定であることも付け加えられた。²³⁾

三五年二月には、『読売新聞』の「興味深い」記事を取り上げ、駐日武官が本国に報告している。すなわち、陸軍当局が新しい制度として「教育注文」(Instruction and Order) を中小規模の民間工場に与えることを検討しているというものである。教育注文制度とは、兵器製造のために民間工場を動員するにあつて、陸軍の監督の下で、軍の工作機械や技師をあらかじめ民間工場に配置し、機関銃その他の兵器の製造を発注する、というものである。当局は三五年度

の予算で一七五五〇〇〇円の予算を計上すると明言していた。このことは、日本の大多数を占める全国の小規模作業場・工場を戦時目的のために組織することを意味している、として産業動員の準備が進展していることを伝えた。²⁴⁾

三月に駐日武官は、民間の軍需品製造を促進させるため、民間の技師の必要、講習・教育注文の実施の必要を議会で訴えた林銑十郎陸相の発言を紹介し、日本が産業動員を本格的に研究していることを報告した。²⁵⁾四月にも、林陸相が大工場に軍需品製造を独占させないよう特別の注意を払ってきたと議会で答弁したことを本国へ報告した。注目したのは、三三年度陸軍予算の中の軍需品購入額二億五七〇〇万円のうち、一億二〇〇〇万円を民間工場から、そのうち五三〇〇万円を資本金五〇万円以下の中小工場から購入することになっていた点である。以上の配分は「興味深く」、「どれだけ産業動員が慎重に研究されたかを示している」と評価した。²⁶⁾

一〇月にも駐日武官は、愛知、三重、岐阜、静岡四県の四三六の製造工場の労働者が愛国労働組織、中部日本機械工連盟を結成したとの『大阪毎日新聞』の報道を本国に伝え、実際に名古屋・大阪の工場を見学した結果、陸軍と民間の軍需品製造関係者との関係はとても緊密であるとの感想を漏らした。²⁷⁾

三三六年四月になると、二・二六事件後の政府の産業統制強化が報告されるようになる。しかし、同時に新聞紙上に表明されていた、産業の統制は民間の手に委ねるべきという関西財界の要求と政府への不満にも同時に注目した。²⁸⁾クライブ駐日大使も、国家の財政・産業統制が徐々に強まっているとしながら、日本が全体主義路線に進むと考えるのは早計であると三七年一月にイーデン外相に報告した（計画経済に進んでいるのは明らかだがとも述べている）。²⁹⁾

(6) イギリス産業情報センターの日本分析

一九三二年二月に産業情報センター (Industrial Intelligence Centre) が創設された。ソ連やドイツをはじめとする、

潜在敵国の産業情報を調査分析する必要を強く唱えていたデスモンド・モートン (Desmond Morton) がセンター長となり、創設直後から彼の個人的人脈を駆使した政府内外からの情報収集を行うとともに鋭い分析を提供した。産業情報センターはすぐに頭角を現し、後にモートンはチャーチルの個人秘書となる。⁽³⁹⁾

三三年二月、モートンは産業情報センターのコンサルタントを務めていたウィタム (G. S. Whitam) 陸軍省兵器工廠部次長のまとめた日本の産業動員計画に関する文書を陸・海・空軍省やCIDの下部組織である外国産業情報委員会 (Sub-Committee on Industrial Intelligence in Foreign Countries、以下FCI) に回覧した。その分析のソースにはこれまでの駐日武官の情報分析も含まれていると思われるが、行論上極めて重要であるため、文書の内容を以下に詳しく紹介しておく。

まず冒頭で、「日本人に隠ぺい癖があるのは有名」だが、こと「戦時産業動員に関しては少しも隠そうとしない（それがブラフでないとするれば）」と述べ、これまでの日本の総動員準備の歴史を振り返る。第一次大戦は日本に総動員を求めなかったが、一九一六年にロシアのために軍需品製造を請け負ったことで、総力戦の貴重な実体験をすることが出来たという。一九一七年には一二六〇の工場で百万人近くが雇用された。この経験は日本にとって計り知れない貴重なものとなった。というのも、従来民間工場を軽視してきた軍当局が、政府管轄の兵器工廠だけでは軍需を満たすのに不十分であること、さらに重要工場の政府統制が極めて重要であることを認識できたからである。その結果、軍需工業動員法が制定され、平時における産業能力の調査が始まり、軍需局・軍需評議会が設置され、産業動員計画の研究が始まった、と日本の総動員準備の発端の経緯を記した。

大戦中、他の列強が事前の計画なしに必要に迫られて産業の組織化と格闘しているさなか、日本は産業動員の科学的研究を首尾よくスタートさせるように思われた。こうした状況は「日本にアドバンテージを与える」ことになるであら

うし、「現に日本は他の諸国に先んじ、完璧に考案された計画を所有している (She has correspondingly advanced beyond other countries, and possesses a complete considered scheme)」と述べる。

しかし、「全くもつてありえない」と (This is most improbable) が起こる。まず、軍需局がその効果を發揮する前に廃止され、国勢院に置き換えられ、軍事的要素が除去された。その国勢院も軍需評議会と共に二年後廃止されることとなった。ここで興味深いのは、世界に先んじていた日本の総動員準備を政党内閣が廃止に追い込んだことを酷評している点である。

その原因は封建制度に根差していると思た。すなわち、明治維新まで権力を持った武士にルーツを持つ軍部と、近代になって台頭した新興勢力 (銀行家、実業家、商人) との対立があるというのだ。結果的に、政党政治の浸透によって対立は激化した。もともと日本の軍部は、ヨーロッパにおいて見られる軍事独裁を指す将校と似ているが、その類似性を前提としてはならないと注意を促している。

軍需工業動員法や軍需局は軍部が作ったものだったが、「戦後すぐに軍部は力を失った」。その後退は著しく、二度と復活しないのではと疑うものもいた。駐日商務参事官の「製造業者が自社の利益の追求を差し控え、国家のために軍需品を製造するよう説得するにはまだかなりの時間がかかるだろう」(先述) との言葉が全ての状況を物語っていた。

その後一九二五年まで、さしたる進展をみなかった。一九二五年の重要な進展とは農商務省が農林省と商工省に分離し、後者が軍需品関連の調査を監督することになったことをさす。だがそれ以上に重要なのは、初めて本格的に効果的な措置が取られた二七年の資源局と資源審議会の発足であった。これにより、軍部は再び影響力を取り戻し、かなりの消極的抵抗はあったものの、産業動員準備を推進し、一九二九年の総動員演習の実施にまで漕ぎつけた (先述)。この演習は、相当の前進があったと推定された。とりわけ、産業動員の真の意味とその必要性を多くの実業家や政治家に経

験を持って知らしめたことは大きな成果であった。さらに同年の資源調査令の公布が示す通り、産業動員に必要なのは平時における国家の統制による計画であるということを日本がようやく思い知ったということも注目すべきだ。このように結論付けられた。

現在の日本の産業動員準備の状況について否定的な見方もあるが、結論付けるのは困難であるとして結論を出すことに産業情報センターは慎重であった。いずれにせよ、日本の産業動員計画への着手が比較的緩慢なのは、ヨーロッパ列強ほど深刻な結果をもたらさないだろうと判断した。満洲事变後は、不足資源について研究され、原料購入だけでなく爆発物、戦車、測距儀などの完成品・半製品の購入を加速させている。もともと国内製造業者は軍需品生産に乗り気ではない。あるいは、アジアの労働力を利用すれば日本が望む結果が得られるだろう、と最後に述べ稿を閉じている。

以上の通り、産業情報センターは、一時は産業動員準備先進国であった日本が政党政治の発展と軌を一にしてその準備を後退させてしまったこと、近年になり再び産業動員の重要性を自覚し、緩慢ながら準備を進めているとの見方を示した。こうした情報分析は、CIDや陸海軍省の眼に触れるだけでなく、チャーチル(当時はまだ閑職だが)にまで届いたであろうことを考えると、駐日武官の報告よりも重大な意味を持っていたといえよう。

続いて産業情報センターは、日本の原料備蓄に注目した。三五年八月の調査によれば、日本が半年から一年間、輸入に頼ることなく産業を機能させるため、原料の十分な備蓄を行っているとの不確かな噂があるが、米は一年分の供給量(本土)を備蓄し、綿花も価格急落時にアメリカから大量購入している上に、通常の輸入で相当量の備蓄がある。さらに、石油製品の備蓄は半年分を確保する方策がとられており、海軍は平時の使用量二年分の石油燃料の備蓄があることが事実との報告がある。また、スクラップ用の老朽船舶もかなりの量購入している。このように、日本政府は経済的な脆弱性を憂慮し、対策を講じようとしていることが知られている。日本政府は第一次大戦で産業動員の教訓を学び、平時に

国家統制の下での大規模なカルテル化が、有事の際に工場を軍事転用するために必要不可欠であるとみなしている。

しかし、日本の産業構造が小規模単位で構成されており、それが動員計画の妨げとなっている。現在では二四の産業（石炭、銑鉄、鉄鋼、銅、硫酸、石油製品、等）に政府の統制が及んでいる。一九三三年から三四年初頭に、実際に産業が動員され、満洲事変で枯渇した軍需品の備蓄を再び充填した。これにより、軍需品製造のためのかなりの量の工作機械、治具、計器が備蓄された。一九三五年には海軍当局が二〇〇の民間業者を動員して、大阪神戸付近で動員演習を実施した。こうして日本は、外国に依存せずに軍需品を供給する能力を増大させ、大小の工場に軍需品の部品製造を奨励してきた。とりわけ、中小工場への教育注文に多くの予算を割ってきた（五三〇〇万円／軍備予算一億二〇〇〇万円）。政府は、民間会社が組立の一部品の製造だけでなく、完成品製造を担う必要があると考えている。それにより、兵工廠はより複雑な兵器製造に、民間産業は精密機械の製造に集中できるからだ。疑いなく日本はこうした政策に「かなりの成功を収めてきた」と評価した。⁽³¹⁾

(7) 日本は長期戦を戦えるか

一九三五年に入ってイギリスは、潜在敵国として日本の産業能力についての情報分析を本格化させた。とりわけ、日本の戦争継続能力を探った。日本に関するハンドブックの経済問題の章を執筆担当した駐日武官は、五月にその草稿を本国へ送っている。そこでは産業資源の一般的特徴（種類や採掘場所等）を説明した後、軍需資材の備蓄の存在と程度、産業動員後に軍事力を維持するための産業能力、工業生産の中の弱点、戦争継続中の資源獲得能力、戦争経済等、これまで以上につつこんだ分析を行っている。結論は、必要な量の原料を輸入でき、加えて一定程度の製造品を購入出来るならば、日本は産業動員が発動するまで動員した軍事力を維持できるし、その後も維持できるだろうというものであつ

た。さらに、戦争が長引けば、必要な輸入品を購入するのに十分な輸出货量を維持できるかどうかは疑わしく、外債に依存せざるを得ないという。これらの結論の前提は大陸に派遣される兵力を百万人に限った場合であり、それが日本の限界である。そこに海軍の参加は含まれない。つまり、これ以上の大規模な戦争に日本は耐えきれないというのである。³²⁾

それに対して、産業情報センターは多くの留保をつけた。五月の意見書では、駐日武官の評価が過小であると批判的であった。より重要なのは生産能力ではなく、技術産業の状態と戦時の展開力 (the state and expansion of the engineering industry) であるという。日本は過去数年間で「もつとも驚くべき産業化の発展を遂げた」が、忘れてはならないのは、全般的な発展の基礎となり、かつ満洲国育成のために必要な重量基礎資材 (heavy basic materials) が生産のより大部分を占めているということである。すなわち、一九三四年の鉄鋼製品の生産高に、けた、レール、橋など満洲国発展の基礎に欠かせない重工業製品が異常な割合を占めているのである。また、造船関係も考慮に入れる必要があると述べる。つまり、日本には未知数の伸び白があるというのだ。次に六月の意見書でも、駐日武官の文書の問題を指摘する。すなわち、百万人の兵力を維持できるというが、それがソ連との戦争でも堪えうるかは分からない。駐日武官は、技術労働者にかかる費用、大陸派遣軍の維持に必要な商船や輸送手段の建設費用・原料といった要素を軽視している。また、交戦国だけでなく他の列強の態度も考慮に入れるならば、それが日本の置かれた経済状況にも影響を及ぼすだろう。このように、起こり得る全ての状況であらゆる要因に触れて書くのは至難の業といえる、と暗に結論を導き出すことに改めて慎重な態度を示した。³³⁾

いずれにせよ産業情報センターは、日本の潜在能力を高く評価していたが、それが戦争という冒険的行動につながる。とみなすことには慎重であったといえる。しかしながら、日中戦争が勃発すると、そうした見方も修正を余儀なくされる。三七年九月には戦略物資の輸入急増がとりわけ注視された (表1参照)。

表1・1937年前半に急増した日本の戦略物資輸入総量（英海外貿易局調べ）

輸入品目	1934年	1935年	1936年	1937年前半のみ
銅	50	68	52	56
スズ	4	4.3	4.5	4.1
ニッケル	2.6	3.4	2.5	3
真鍮・銅鉱石	178	255	269	183
鉄鋼材料（総数）	1,841	2,199	1,968	1,365
高級鋼鉄（半製品）	7	9.9	9.5	8.2
電線（半製品）	1.87	1.37	1.35	1.29
ブリキ（半製品）	87	53	50	45
羊毛	81	109	97	98
ゴム	71	59	63	44
綿花	799	723	895	591

単位：千トン。なお、同時に国内の鉄鋼材料生産も飛躍的増大。

考えられるのは、三七年後半に世界的な価格の急騰を予想しての行動なのか、あるいは政治的「事件」を予想して戦略物資の備蓄を目的とするものなのかだが、恐らく後者だろうとみなした。というのも、金属の価格は三月以降下落していたが、四、六月の金属輸入量は三月よりも大幅に増加しているからであった。それが示唆するのは、日本が三七年初頭から戦争も辞さない計画を有していたということであり、対中国戦争はあらかじめ計画されたものではないとも言い切れないと判断するに至ったのであった。³⁴⁾

以上見てきた日本の産業動員準備に対するイギリスの観察は以下のようにまとめられる。英国陸軍省作戦情報部の指示に従い、駐日武官は日本の産業動員準備の報告を第一次大戦末期から逐一報告していた。大戦後の一時的停滞の後、一九二五年から総動員準備が本格化するに至り、駐日武官は日本の総動員準備機関をイギリスに比肩するものとみなし、一時は「日本版CID」と称して高く評価した。その後も、民間の総動員準備への参加な

どかなりの進展がみられたことに注目していたことが確認できた。満洲事変後は、デスモンド・モートンらの働きかけにより、政府上層部で世界の産業動員準備を研究する動きが高まると、日本もその中で改めて注目されるに至った。もともと、その関心は「潜在敵国」としての日本の産業動員準備が、イギリスにとつてどの程度脅威となるのかというものであったといえる。産業動員準備に限って言えば、その潜在能力は未知数とはいえ、樂觀視されてはいなかった。それでは、次章において、他国の産業動員準備をイギリスがどのように観察し、そのなかで日本のそれをどのように位置づけていたのかを考察する。

2 イギリスが見た世界の産業動員準備

イギリス政府のなかで自国の軍需動員を管掌していたのは、CIDに設置された主要兵站將校委員会（以下PSOC）である。第一次大戦中、陸・海・空軍それぞれが軍需計画を持っており、契約会社が重複することで多くの無駄が生じた。そこで軍需省を創設し各軍への配分調整を行った。戦後、軍需省は廃止されたが、再び平時の統一的軍需動員計画を立案する組織が求められ、一九二四年に主要兵站將校委員会が設置された。メンバーは三軍の上級兵站將校に限定されていたが、二七年に商務大臣を議長として再編成され、内務省代表、商務省代表、科学技術研究庁代表らが加わった。委員会の役割は、①資源の調査・確保、②戦時計画の起案、③契約会社のリスト化であり、実施機関ではなくあくまで諮問・調整機関とされた。この点で日本の資源局と極めて似ていたと言える。⁽³⁵⁾

三三年四月、諸外国において包括的な産業動員準備が進んでいることに注意を払うべきとのPSOCの第九回年次報告がCIDにおいて承認された。⁽³⁶⁾三三年一〇月にもPSOCは、「諸外国の産業動員準備は英国のそれよりも先んじて

いる」という認識のもと、C I Dに調査を加速させるよう訴えるべきとの結論に達していた。⁽³⁷⁾ いよいよ世界の産業動員に遅れをとつてはならないとの危機感がイギリスの軍需動員部門にも漲り始めたといえよう。そのC I Dに提出されたP S O Cの資料(三二年七月)を見てみよう。⁽³⁸⁾

まず認識すべきことは、主要列強だけでなく多くの諸国が、産業動員が極めて重要(supreme importance)であることを認めているということである。各国は戦時に軍需品を供給するための計画を平時から準備し、そのための組織づくりを進めてきた。すなわち、自発的であれ政府のものであれ、中央統制機関を持ち、必要な統計と平時の産業情報を確保していることで、統制機関を持たない国に対して圧倒的優位に立つと各国は考えている。また、各国に共通する一般原則は軍と産業がそれぞれ持つ専門性を持ち寄り協力している点である。以下のように各国別の準備状況について簡単な紹介がなされている。

ソ連は五カ年計画以来、産業動員準備を進めている。全ての責任は国家計画委員会にあり、軍需は省庁間中央動員委員会が取りまとめ、地区や管区に生産を割り振ることとなっている。各工場には戦時転用でき訓練された作業員を揃えており、すでにある程度戦時計画は適用されている。

ドイツは、R V D I (Reichsverband der Deutschen Industrie; Federation of Germany Industries) の組織と人員の利用や、連合国管理委員会の下で破壊された中枢機構の記録を頼りに、動員準備は容易になっている。また、あらゆる問題が研究され、それらを活かし、相当数のスタッフの広範な活動を活用しようとしている。

イタリヤは産業動員に関してドイツのR V D I、ソ連の国家計画委員会と同様の組織を持っている。軍産の協力のもとで準備が進められ、軍需品の詳細なリストが作成されている。また演習も実施され、戦時転用される工場も定められている。最大の問題は産業の大部分が北部に位置するため、敵の空爆にさらされるといふことである。

フランスは、詳細は不明だが軍産関係統制法と非戦闘員動員法が通過していることが示すように、慎重に研究がなされ、実行に移されている。またフランスは、一九二五年頃からドイツを観察しており、有事の際は確実に詳細な計画を実行に移すものと思われる。その計画は一九一八年に動員解除されてから改正され続け、計画の基礎をなしている。

スペインは、大戦経験こそないが、一九二〇年に産業動員法を成立させた。実際の活動はほとんどないが、動員される民間工場に補助金を出す提議がなされている。

アメリカは、一九二〇年に陸軍次官が平戦両時における軍需供給の責任を持つこととなった。そこで、国民に対して戦争準備の必要について広範囲にキャンペーンを行うと共に、産業動員計画を公表していた。もともと、作業の詳細は機密とした。一九二九年には民間工場の軍事転用といった軍需品製造に関する計画の作成が注目された。その基本的意図は、軍産が互いの困難な点や問題点を認識し協調しあう点にある。他に兵站予備隊 (Ordnance Reserve) のような志願制度もあり、実業者、製造業者、職業人などで構成される。一九三二年には戦時方策委員会が議会で任命され、戦争準備全体について調査することとなり、著名な実業家からの聞き取り、大部の報告書が出版されるなどした。

そして日本であるが、「いつもの如く」計画はごく内密にされた。一九二六年に陸軍省整備局、二七年に内閣の下に資源局が設置され、人的物的資源の調整が目指された。一九二九年には資源調査令が制定され、同年総動員演習が実施された。

その他の国では、ベルギー、ブルガリア、チェコスロヴァキア、ユーゴスラビア、ハンガリー、ポーランドが産業動員準備を進めている。以上が各国の準備状況の説明である。なお、この時点では、とりわけソ連、アメリカ、ドイツ、イタリアが包括的準備を行っている国として注目していた。ちなみにドイツ (ワイマル共和国) は、P S O C に相当する委員会 (中央組織委員会) を立ち上げ、同委員会は三〇年末の時点で戦時に全産業を動員する計画を具体化するこ

とは可能との結論に達していることが、すでに三二年一月にPSOCで報告されていた。⁽³⁹⁾ アメリカもこの報告以前からPSOCの主な調査対象となっていた。とりわけアメリカ政府が産業動員計画を公開していることで、産業の信頼を得、協力を引き出していることに注目し、イギリスはそれを模範とすべきと主張した。⁽⁴⁰⁾ また、教育注文や動員演習など、具体的な準備にも目を見張った。⁽⁴¹⁾ こうした欧米の準備状況を前にすると、日本の「国家総動員」準備は霞んで見えたのかもしれない。

さて、PSOCは同年一〇月にも世界の動向を次のようにまとめている。⁽⁴²⁾

ほとんどの例外なく各国は、強力な国内産業、とりわけ軍事産業やその他の関連貿易を国防の基礎に置いている。彼らは国内産業の弱点を長い間研究し、国防のためにそれを強化してきた。ドイツ、イタリア、フランスのように民主的体制をとる国家でさえ、国家組織の下に産業を集権化する制度を設ける傾向が強い。これは日本においてもまた顕著であるとしている。戦時に軍事転用される工場には莫大な資金が投じられ、多くの人員が雇われている。そして、実業家と軍人の緊密な協力が図られており、相互に欠くことが出来ない関係と認めている。このように、世界の産業動員の諸原則は、国防が軽視されがちなオランダを例外として、「驚くほど同じ」(radically the same)なのであった。一九三四年一月のPSOCの議事録にも、特にイタリア、フランス、アメリカが非常に興味深いとされており、やはりこの時点でも日本は注目すべき国に含まれていない。⁽⁴³⁾

次に、三五年七月にPSOCに回覧されたFCI文書には、三二年のPSOCの文書に加えて、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、トルコが紹介された。⁽⁴⁴⁾ その中で日本は、関連民間工場へ大規模な補助金を付与する点、とりわけドイツ、イタリアと同様に、教育注文に力を入れている点に特徴がみとめられた。またドイツ、スウェーデン、チェコスロヴァキアと同様、輸入統制により緊急用の石油備蓄を行っている国としても取り上げられた。その他、ドイツ、アメ

リカ、ソ連、チェコスロヴァキアと同様、軍人と官僚が一致して任務にあたり特別の訓練を受ける点、ドイツ、ソ連、チェコスロヴァキアと同様、特別に官僚が民間工場に派遣され、政府と工場間の連絡役を務める点、さらにドイツ、イタリア、ソ連と同様に国家の産業統制が既に進んでいる点、ドイツ、チェコスロヴァキア、アメリカと同様、工作機械の備蓄を進めている点などにも特徴が指摘された。

三六年一〇月にも、三五年と同様にFCIの文書がPSOCに回覧された。⁽⁴⁵⁾そこでは、日本の位置づけに顕著な変化が見られる。有事に総動員するため平時から計画する必要があるかどうかはもはや世界では問題とはならず、単に計画を実行に移す強弱の程度問題である。ソ連を除いて、民間産業を調査し、戦時に国民の利福や活動を制限するためには法律の制定を必要としてきた。総動員の準備が遅れているフランスは、深刻な状況に追い込まれている。すなわち、戦時には物資の面でかなりの程度外国の援助がなければ野戦軍を維持できない状態である。それに対して、ドイツ、イタリア、日本は、直接的な戦争の脅威がないにもかかわらず、平和産業を軍事転用する計画がある段階にまで達しており、相当な兵器の備蓄を実現している。もともと、どんな理由からであれ産業動員を決定すれば、鋭い経済問題や失業問題を招くため、通常の製造や貿易に戻れなくなると見られる。このように、総動員は世界的潮流で各国の差異は程度問題としながら、戦時計画を平時であるにもかかわらず実行に移している国として、日独伊をひとくくりにして注目し始めているのである。もともと、総動員準備が遅れているフランスを深刻視しており、準備それ自体を批判しているわけは決してなかった。

三七年六月にも同じくPSOCでFCIの文書が用いられ、その後の各国の進捗状況が検討されている。⁽⁴⁶⁾ドイツは四カ年計画を開始し、三九年までに原料の自給自足が完成するとしているが、食糧の大量輸入に悩まされるといった財政問題がクリアできれば成功するだろうと見られた。イタリアもムッソリーニ首相が三八年までに自足すると宣言した。

もつともドイツの真似は難しく、原料不足は深刻であるとされた。他方、フランスは「みじめな状況 (deplorable condition)」にあった。軍需産業は削減され、労働問題 (週四〇時間制)、軍需・航空産業の国有化計画が三六年末までの再軍備計画を遅らせ、ほぼ停止状態に追い込んでおり、何度も検討されてきた戦時国家組織法は三六年末に再び制定が試みられたが、いまだ仮死状態 (in a state of suspended animation) にあるとみなされた。アメリカは、五年間の期限を設けて教育注文の法案を下院で通した。また、軍需関係の工作機械を民間に提供する追加予算を計上し、軍需品のサンプルを製造業者に販売、貸与する権限を陸軍大臣に与える法案を上院で通過させた。

そして日本であるが、ここへ来て注視すべき国としてドイツ、ソ連、アメリカ、フランス (逆の意味で) が挙げられたが、日本は後退している。日本も再軍備が進行しているが、政治的事件 (二・二六事件―筆者注) が軍当局の産業統制や商業利得の統制の試みを阻んでいる。主要産業を国家統制の下に置く方策や議論は、(軍事目的というよりも―筆者注) 平時の経済的需要を満たすために考案されている。自給自足のためかなりの努力が費やされてきたが、財政構造などに多くの弱点を抱えており、すぐには結果がついて来ないだろう、等と見られた。

おわりに

本稿は、日本の国家総動員準備 (一九一八―一九三七) をイギリスがどのように見ていたのかについてイギリス駐日武官や産業情報センターなどの分析をもとに以下のことを明らかにした。

第一に、産業情報センターがそれまでの情報を総括して指摘したように、第一次世界大戦中に始まった日本の産業動員準備を世界に先じたものとして高く評価していた。他方で、軍部に対する政党や産業界の不信感が強く、利益を犠牲に

してまで国家のために軍需生産に協力するにはかなりの時間がかかるとの政府当局の発言に注目していた。実際に、政党内閣によって準備組織は廃止され、一九二五年まで準備が凍結された。このことを「考えられないこと」と評し、軍部の影響力の衰退を驚きをもって観察した。

第二に、資源局設置によって産業動員準備が再開したことをうけ、対日情報収集が本格化した。注目すべきことは、資源局がイギリスのCIDに酷似していると駐日武官に受け止められたことである。日本版CIDなる名称は、混乱を避けるため使用を控えることとなったものの、酷似していること自体は陸軍省作戦情報部でも否定されなかった。また資源局は政府と軍部の対立を緩和するだけでなく、軍と産業の連携を深める存在として大きく注目された。一九二九年の総動員演習は、諸外国に対して秘密扱ひされたが、懸命な情報収集がなされ、産業動員へむけた軍産協力の「大きな一歩」と結論付けられた。

第三に、満洲事変後は、潜在敵国としての程度イギリスにとって脅威になるのかという観点も加わり、日本の産業動員は注目され続けた。軍と産業間の連携はその後も演習を通じて深まっていることが報告された。陸軍が民間工場への教育注文（とりわけ中小企業へ）に力を入れ、軍需品購入予算の半分近くを当てていることを受け、「産業動員がよく研究されている」と評した。だが、世界に比して産業動員準備のスピードが緩慢であることや、原料を輸出に頼らざるを得ない産業構造などの弱点も同時に指摘されており、陸海軍による大規模な戦争には耐えられないと駐日武官は指摘した。もつとも産業情報センターは、一九三五年には過去数年にわたる日本の驚くべき産業化の発展を受け、潜在能力は侮れないと考えていた。他方で、原料の備蓄が進展していることにも注目していたが、それをもって日本が戦争を企んでいるとみなすことには慎重であった。

第四に、一九三六年に入ると二・二六事件以降の政府による産業統制が強まったことを受け、戦時でないにもかかわ

らず産業動員計画を実施に移している国として、ドイツ、イタリア、ソ連などと一括りにされるようになった。もつとも、産業情報センターが指摘したように、この時点でも日本が戦争を企図しているとはみなさなかった。だが、日中戦争が本格化すると、それまでの原料備蓄は日中戦争のためではないと言い切れないと判断を修正するに至った。

第五に、以上のような日本の産業動員準備は、決して日本だけに固有の動きとしてではなく、世界的潮流として理解され、世界各国の産業動員準備の一環として調査されていたことである。注目すべきことにその調査によれば、ドイツがナチス体制以前のワイマール共和国時代から産業動員準備を始めており、資源が潤沢なアメリカにおいてすら産業動員の組織づくりや計画立案が進展しており、実業家との連携も進んでいたのである。このような世界の準備状況の中では、日本の動向は目立つほどのものではなかった。他方で、フランスは議会の掣肘を受け、「深刻なほど」産業動員準備が立ち遅れていたという。これらは、イギリス軍当局においてすら産業動員の重要性について認識が甘いことを憂慮した一部の軍人らが、政府に注意を喚起し準備を急がせるための情報分析であったといえる。もつとも、イギリス政府が自国の産業動員準備に本腰を入れるには、まだ多くの時間を必要としなければならなかった。

- (1) 拙稿「戦間期イギリスの総力戦論―一九一八―一九三八―」(同志社法学 第六三巻二号、二〇一七年七月)。
- (2) 例えば、陸軍省『欧米列強の国家総動員』(陸軍省、一九二七年)、資源局『仏国国家総動員法案(一九三五年)』(資源局、一九三七年)、企画院『世界大戦に於ける英国国家総動員事例』(企画院、出版年不明〔一九三七年か〕)など。
- (3) ルーデンドルフの『総力戦』は当時“Totalitarian War”「全体主義の戦争」と訳されてイギリスで出版されていた。
- (4) TNA, WO106/5479, Military Attaché, Tokyo (hereafter MAT) letter No. W.O.37, Jul.2.1918, 1A.
- (5) Ibid, Commercial Attaché, Tokyo, letter No.208, Jul.31.1918, 3A.
- (6) Ibid, MAT Report No.XVI, Investigation of War Supplies, Feb.24.1920, 5A.
- (7) Ibid, MAT to Director of Military Operations and Intelligence (hereafter DMO&I), Memo No.20, Feb.25.1925, 8A.

- (80) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.69, Jun.29,1925, 10A.
- (81) Ibid, Memorandum on Industrial Mobilisation, No.69, Jun.29,1925, 10B.
- (90) Ibid, Extract from Japan Monthly Intelligence Summary No.17, Sep.30,1927, 14A.
- (11) Ibid, DMO&I to MAT, Memo No.31, Nov.24,1927, 15A.
- (21) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.16, Jan.13,1928, 16A.
- (31) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.31, Mar.5,1929, 19A.
- (41) Ibid, Extract from Blue Summary April 1929, 'Japan. Industrial Mobilization', 20A. Pink Summary & Blue Summary 'ロンドン' K. G. Robertson (ed.), *"British and American Approaches to Intelligence"*, Royal United Service Institution, 1987, p.76-88. 参照。
- (15) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.67, Jul.18,1929, 24A.
- (9) Ibid, Extract from Blue Summary Sept. 1929, 'Japan. Industrial Mobilization', 26A. Department of Overseas Trade (hereafter DOT) 24003/29, Enclosure the Commercial Counsellor Tokyo to DOT, No.124, dispatch Jul. 30 1929, 29A.
- (17) Ibid, Draft Blue Summary Article, 'Japan. Industrial Mobilization', April 1930, confidential, 36A.
- (8) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.68, Jun. 24, 1930, 42A.
- (6) Antony Best, *"Constructing an Image: British Intelligence and Whitehall's Perception of Japan, 1931-1939"*, Intelligence and National Security Vol.11, No.3 (July, 1996). Joseph Maiolo, *"Ory Haruo: How the Arms Race Drove the World to War, 1931-1941"*, Basic Books, 2010. 参考『キーンズの書籍を収めたインターネット・データベース』(中央書局「1100冊中」)。
- (28) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.52, Mar. 20,1931, 53A.
- (12) Ibid, Extract from Tokyo Report No.34, Dec. 31,1932, 59A.
- (22) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.215, Jun.9,1933, 60A.
- (83) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.269, Jul.24,1933, 61A.
- (72) TNA WO106/5650, MAT to DMO&I, Memo No.45, Feb. 9, 1935.
- (43) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.93, Mar.19, 1935.
- (26) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.115, Apr.11, 1935.

- (27) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.300, Oct.28, 1935.
- (28) Ibid, MAT to DMO&I, Memo No.123, Apr. 21, 1936. Director of Naval Intelligence, Admiralty to DMO&I, Jan.19 1937.
- (29) Ibid, Sir R. Clive to Mr. Eden Received Jun. 1, 1937. No.244 E.
- (30) 片木平之助・平一之助を巡る情報戦争の内幕の調査報告書『Churchill's Man of Mystery : Desmond Morton and the World of Intelligence』, Routledge 2007. 44-45頁
- (31) Extract From I.C.F./448, Aug. 15, 1935, 'Japan – General Survey of Material Resources and Industry in Their Bearing upon National War Potential.
- (32) Ibid, MAT to DMO&I, No.131, May 2, 1935, 'Secret Supplement to the Japanese Army.'
- (33) Ibid, ICF/318, Industrial Intelligence Centre to MI1 (Colonel), Jun. 26, 1935.
- (34) Ibid, DOT, ICF/499, Sep. 7, 1937, 'Japan. Apparent Creation of a Reserve of Strategic Raw Materials in 1937.
- (35) TNA, SUPP3/79, PSO (BT) 203, CID/PSOC/BOTSO (Board of Trade Supply Organisation), 'The Principal Supply Officers Organisation', Note by Joint Secretaries, Dec. 20, 1933.
- (36) TNA, SUPP3/54, extract from Minutes of 258th Meeting of the CID, Apr. 6, 1933.
- (37) Ibid, Extract from Minutes of Fifty - third Meeting of PSOC, Dec. 13, 1932.
- (38) Ibid, PSO/327, CID/PSOC, Note by Joint Secretary, Jul. 20, 1932.
- (39) Ibid, PSO/317, CID/PSOC, Industrial Mobilization in Germany. Note by Joint Secretary, Dec. 21, 1931.
- (40) Ibid, extract from Seventh Annual Report of the PSOC, period Aug.1 1929 to Jul. 31, 1930, PSO/276.
- (41) Ibid, PSO/288, CID/PSOC, Industrial Mobilisation in the United States of America, Educational order, Note by Joint Secretary, Feb. 25, 1931. Extract from PSO 48th Minutes, Oct. 6, 1930.
- (42) Ibid, PSO/397, CID/PSOC, Industrial Mobilisation in Foreign Countries, Oct. 18, 1933.
- (43) Ibid, Extract from Minutes of 57th meeting ofPSOC, Nov. 1, 1934.
- (44) Ibid, PSO/495, CID/PSOC, Industrial Mobilisation in Foreign Countries, Note by Joint Secretaries, Jul. 30, 1935.
- (45) Ibid, PSO/558, CID/PSOC, Industrial Mobilisation in Foreign Countries, Note by Joint Secretaries, Oct. 28, 1936.
- (46) Ibid, PSO/585, CID/PSOC, Industrial Mobilisation in Foreign Countries, Note by Joint Secretaries, Jun. 25, 1937.